



平成29年3月期 決算短信(IFRS)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 日本電波工業株式会社
 コード番号 6779 URL <http://www.ndk.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員副社長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東

(氏名) 竹内 敏晃
 (氏名) 加藤 啓美
 配当支払開始予定日

TEL 03-5453-6709
 平成29年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	43,791	2.4	727	77.1	472	359.8	611	92.6	611	92.6	72	
28年3月期	44,850	6.0	410	134.3	102	71.4	317		317		1,414	

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	31.16		2.4	0.7	1.7
28年3月期	16.17		1.2	0.1	0.9

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	68,830	25,234	25,234	36.7	1,285.78
28年3月期	67,966	25,700	25,700	37.8	1,309.48

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,891	5,686	1,765	13,350
28年3月期	5,667	1,204	1,101	17,161

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期		10.00		10.00	20.00	392	123.7	1.5
29年3月期		10.00		10.00	20.00	392	64.2	1.5
30年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		35.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	24,200	11.9	300	30.9	250	120.5	200	174.7	200	174.7	10.19
通期	50,000	14.2	1,500	106.1	1,400	196.2	1,100	79.9	1,100	79.9	56.05

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) NDK CRYSTAL, INC.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	20,757,905 株	28年3月期	20,757,905 株
期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	1,132,282 株	28年3月期	1,131,823 株
期末自己株式数	29年3月期	19,625,867 株	28年3月期	19,626,397 株
期中平均株式数				

(注)詳細は、添付資料P.9「6.1株当たり利益」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	40,126	2.5	763		468		448	
28年3月期	39,160	7.2	438		278		71	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	22.83	
28年3月期	3.63	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	61,488		22,650	36.8			1,154.13	
28年3月期	59,474		23,504	39.5			1,197.63	

(参考) 自己資本 29年3月期 22,650百万円 28年3月期 23,504百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.当社は、平成29年5月18日(木)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P.2「1.経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 2
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 連結財政状態計算書	P. 3
(2) 連結包括利益計算書	P. 4
(3) 連結持分変動計算書	P. 5
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(6) 連結財務諸表注記（要約）	P. 8

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、米国では労働市場の回復を背景に個人消費主導の景気回復が持続しておりますが、トランプ政権での経済政策の実現可能性については、先行きの不透明感が残っております。日欧では緩やかな景気回復基調が続く、中国では6%台後半の実質GDP成長率が維持されて成長ペースの鈍化に一服感がみられます。

当社を取り巻く事業環境につきましては、スマートフォン(スマホ)の世界出荷台数の伸び率が鈍化する中で、中国スマホメーカーはシェアを伸ばしており、その水晶製品需要は増加しました。車載向けでは、1台当たりのADAS(先進運転支援システム)機器の搭載比率増加に伴い、水晶製品の需要が増えています。

このような事業環境下において、中国スマホメーカー向けの販売が増加しました。また、スマホ向けにSAW(弾性表面波)デバイスのラインを立ち上げ販売を開始したことも加わり、移動体通信市場向けの売上高は前年同期比で増加しました。さらに、第4四半期より最先端スマホ向け1612サイズTCXO(温度補償水晶発振器)の本格的な量産を開始しており、収益に寄与し始めました。車載向けでは、販売数量が前年同期比10%以上伸びたものの、商品のSMD化進展に伴う製品構成の変化があったことに加えて、円高が進んだ影響で平均売上単価が低下しました。これにより、売上高は前年同期比で減少しましたが、利益は横ばいで推移しました。産業機器向けでは、携帯電話基地局向け水晶製品の需要が次世代通信サービス(5G)への移行を控えて想定以上に低調だった影響で、売上高は前年同期比で減少し、利益は微減で推移しました。

[当期の連結業績]

当期の連結受注高は44,433百万円(前年同期比1.7%減)となり、連結売上高は43,791百万円(前年同期比2.4%減)となりました。また、営業利益は727百万円(前年同期比77.1%増)、税引前当期利益は472百万円(前年同期比359.8%増)、当期利益は611百万円(前年同期比92.6%増)となりました。

なお、在外営業活動体の換算損益が811百万円減少する等、税引後その他の包括損失が684百万円となったことから、当期包括損失合計は72百万円(前期は当期包括損失合計1,414百万円)となりました。

また、売上高営業利益率は1.7%、親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)は2.4%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

前連結会計年度末に比べ、総資産は現金及び現金同等物の減少3,811百万円、棚卸資産の増加1,567百万円、有形固定資産の増加2,660百万円等により863百万円増加し68,830百万円、負債は借入金等の減少1,323百万円、営業債務その他の未払勘定の増加2,098百万円等により1,329百万円増加し43,596百万円、親会社の所有者に帰属する持分は、当期包括損失合計72百万円、剰余金の配当392百万円等により、465百万円減少し25,234百万円となりました。これにより、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末から1.1ポイント減少し36.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、それぞれ次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として、棚卸資産の増加1,754百万円があったものの、プラス要因として、減価償却費及び償却額3,641百万円、営業債務の増加706百万円があったこと等により、3,891百万円のプラス(前年同期比1,775百万円のマイナス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因として、投資有価証券その他の資産の売却による収入1,252百万円があったものの、マイナス要因として、有形固定資産の取得による支出5,785百万円、投資有価証券その他の資産の取得による支出1,149百万円があったこと等により、5,686百万円のマイナス(前年同期比4,482百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入10,500百万円、長期借入金の返済による支出16,873百万円等により、1,765百万円のマイナス(前年同期比663百万円のマイナス)となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ3,811百万円減少し、13,350百万円となりました。

(4) 今後の見通し

世界経済は、米国の景気回復が継続し、全体として緩やかに回復することが期待されますが、中東及び東アジアでの地政学リスクや米国新政権の動向次第では世界経済への影響が懸念され、引き続き楽観できない状況が見込まれます。

当社を取り巻く事業環境につきましては、車載向けでは、1台当たりのADAS機器搭載比率増加に伴い水晶製品の需要は数量ベースで引き続き10%以上伸びるものと見込んでおり、水晶振動子を中心に販売を増やします。産業機器向けでは、マクロ基地局市場に代り、データ量の増大とカバーエリアでの通信品質の向上に対応するため、小型の基地局の市場は急速に伸びており、小型・高精度OCXO(恒温槽付水晶発振器)の開発・販売を進めます。移動体通信向けでは、引き続き北米メーカーと中国の新興スマホメーカー向けを中心に販売を強化します。これらの施策を確実に実行して、売上高500億円企業への復活を果たす計画です。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高50,000百万円(前年同期比14.2%増)、営業利益1,500百万円(前年同期比106.1%増)、税引前当期利益1,400百万円(前年同期比196.2%増)、当期利益1,100百万円(前年同期比79.9%増)を予想しております。

次期の為替レートにつきましては、米ドルは当期実績(1米ドル109.03円)に比べ約0.9%の円高となる1米ドル108円を前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国際的な比較可能性並びに財務報告の品質と経営効率の向上を図るため、平成22年3月期より会計基準のグローバルスタンダードである国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,161	13,350
営業債権	10,390	10,500
棚卸資産	10,621	12,188
未収法人所得税等	5	55
デリバティブ資産	373	0
その他	2,334	2,719
流動資産合計	40,886	38,814
非流動資産		
有形固定資産	23,504	26,165
無形資産	1,041	988
投資有価証券	839	978
繰延税金資産	1,101	1,303
その他	594	580
非流動資産合計	27,080	30,016
資産合計	67,966	68,830
負債の部		
流動負債		
借入金等	17,254	15,183
営業債務その他の未払勘定	7,373	9,471
デリバティブ負債	83	212
引当金	32	—
未払法人所得税等	165	233
その他	570	1,285
流動負債合計	25,478	26,386
非流動負債		
借入金等	12,008	12,756
繰延税金負債	430	403
従業員給付	3,827	3,624
引当金	91	52
政府補助金繰延収益	180	124
その他	249	249
非流動負債合計	16,788	17,209
負債合計	42,266	43,596
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	8,563	8,563
その他の資本の構成要素	△174	△1,025
利益剰余金	6,660	7,046
親会社の所有者に帰属する持分合計	25,700	25,234
資本合計	25,700	25,234
負債及び資本合計	67,966	68,830

(2) 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	44,850	43,791
売上原価	36,137	34,620
売上総利益	8,713	9,171
販売費及び一般管理費	6,718	6,479
研究開発費	1,921	2,035
その他の営業収益	571	443
その他の営業費用	234	371
営業利益	410	727
金融収益	331	216
金融費用	639	471
税引前当期利益	102	472
法人所得税費用	△214	△138
当期利益	317	611
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△296	166
小計	△296	166
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算損益	△1,416	△815
純損益に振り替えられた在外営業活動体の換算損益	—	3
売却可能金融資産の公正価値の変動	△238	68
純損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の変動	210	△107
振替の可能性のある項目に係る法人所得税	8	△1
小計	△1,434	△851
税引後その他の包括損失(△)	△1,731	△684
当期包括損失合計(△)	△1,414	△72
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期利益	317	611
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者に帰属する包括損失(△)	△1,414	△72
(単位：円)		
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	16.17	31.16

(3) 【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込 剰余金	自己株式	資本剰余金 合計
平成27年4月1日時点の残高	10,649	11,353	△2,788	8,564
当期包括利益				
当期利益				—
税引後その他の包括損失(△)				
確定給付制度の再測定				—
在外営業活動体の換算損益				—
売却可能金融資産の公正価値の純変動				—
当期包括損失合計(△)	—	—	—	—
所有者との取引額				
所有者による抛及及び所有者への分配				
自己株式の変動額			△0	△0
剰余金の配当				—
所有者による抛及及び所有者への分配 合計	—	—	△0	△0
所有者との取引額合計	—	—	△0	△0
平成28年3月31日時点の残高	10,649	11,353	△2,789	8,563
当期包括利益				
当期利益				—
税引後その他の包括損失(△)				
確定給付制度の再測定				—
在外営業活動体の換算損益				—
売却可能金融資産の公正価値の純変動				—
当期包括損失合計(△)	—	—	—	—
所有者との取引額				
所有者による抛及及び所有者への分配				
自己株式の変動額		△0	△0	△0
剰余金の配当				—
所有者による抛及及び所有者への分配 合計	—	△0	△0	△0
所有者との取引額合計	—	△0	△0	△0
平成29年3月31日時点の残高	10,649	11,353	△2,789	8,563

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算損益	その他の資 本の構成要 素合計			
平成27年4月1日時点の残高	8	1,251	1,260	7,032	27,507	27,507
当期包括利益						
当期利益			—	317	317	317
税引後その他の包括損失(△)						
確定給付制度の再測定			—	△296	△296	△296
在外営業活動体の換算損益		△1,416	△1,416		△1,416	△1,416
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△18		△18		△18	△18
当期包括損失合計(△)	△18	△1,416	△1,434	20	△1,414	△1,414
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△0	△0
剰余金の配当			—	△392	△392	△392
所有者による拠出及び所有者への分配 合計	—	—	—	△392	△393	△393
所有者との取引額合計	—	—	—	△392	△393	△393
平成28年3月31日時点の残高	△10	△164	△174	6,660	25,700	25,700
当期包括利益						
当期利益			—	611	611	611
税引後その他の包括損失(△)						
確定給付制度の再測定			—	166	166	166
在外営業活動体の換算損益		△811	△811		△811	△811
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△39		△39		△39	△39
当期包括損失合計(△)	△39	△811	△851	778	△72	△72
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△0	△0
剰余金の配当			—	△392	△392	△392
所有者による拠出及び所有者への分配 合計	—	—	—	△392	△392	△392
所有者との取引額合計	—	—	—	△392	△392	△392
平成29年3月31日時点の残高	△49	△975	△1,025	7,046	25,234	25,234

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	102	472
減価償却費及び償却額	3,558	3,641
固定資産売却益	△156	△9
固定資産処分損	5	68
減損損失	20	8
投資有価証券売却益	△102	△111
投資有価証券評価損	342	4
政府補助金	△119	△86
受取保険金	△195	△70
営業債権の増減額 (△は増加)	853	△255
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,487	△1,754
営業債務の増減額 (△は減少)	△422	706
未払賞与の増減額 (△は減少)	△347	318
デリバティブ資産の増減額 (△は増加)	△340	372
デリバティブ負債の増減額 (△は減少)	△89	134
引当金の増減額 (△は減少)	△13	△72
受取利息及び受取配当金	△83	△70
支払利息	224	183
利息及び配当金の受取額	84	73
利息の支払額	△173	△149
保険金の受取額	898	70
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△156	△174
その他	288	591
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,667	3,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,709	△5,785
無形資産の取得による支出	△44	△61
投資有価証券その他の資産の取得による支出	△1,676	△1,149
有形固定資産の売却による収入	240	54
投資有価証券その他の資産の売却による収入	1,978	1,252
その他	6	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,204	△5,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	9,000	10,500
長期借入金の返済による支出	△10,586	△16,873
短期借入金の純増減額 (△は減少)	879	5,000
配当金の支払額	△395	△391
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,101	△1,765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,361	△3,560
現金及び現金同等物の期首残高	14,364	17,161
為替変動による影響	△564	△251
現金及び現金同等物の期末残高	17,161	13,350

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記 (要約)

1. セグメント情報

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減比 %
水 晶 振 動 子	26,795	59.7	24,780	56.6	△2,015	△7.5
水 晶 機 器	13,630	30.4	15,070	34.4	1,439	10.6
そ の 他	4,424	9.9	3,941	9.0	△482	△10.9
合 計	44,850	100.0	43,791	100.0	△1,058	△2.4

(3) 地域に関する情報

所在地別の売上高及び非流動資産(金融商品、繰延税金資産、退職後給付資産及び保険契約から生じる権利を除く)は以下のとおりであります。なお、売上高は販売先の国又は地域によっております。非流動資産は資産の所在地によっております。

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	アメリカ	ドイツ	フランス	韓国	タイ	その他	合計
売 上 高	8,950	17,096	3,865	4,334	989	751	948	7,913	44,850
非 流 動 資 産	20,070	2,107	438	—	—	—	—	2,073	24,689

当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	アメリカ	ドイツ	フランス	韓国	タイ	その他	合計
売 上 高	8,719	15,998	4,433	4,414	996	978	822	7,427	43,791
非 流 動 資 産	23,129	1,940	407	—	—	—	—	1,799	27,276

(4) 主要な顧客に関する情報

該当事項はありません。

2. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
人件費	3,375	3,368
減価償却費及び償却額	340	264
支払手数料	423	415
発送費	684	656
旅費交通費	313	314
福利厚生費	211	159
賃借料	234	225
広告宣伝費	86	75
その他	1,049	999
合 計	6,718	6,479

3. 研究開発費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	1,004	1,036
減価償却費及び償却額	391	353
材料費	305	426
その他	219	219
合 計	1,921	2,035

4. その他の営業収益及び営業費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
設備賃貸料収入 (注) 1	4	79
固定資産売却益 (注) 2	156	9
政府補助金 (注) 3	119	86
受取保険金 (注) 4	195	70
和解費用引当金戻入額	—	72
その他の収益	96	125
その他の営業収益 計	571	443
固定資産処分損 (注) 5	5	68
休止固定資産減価償却費	84	94
災害による損失 (注) 6	—	61
その他の費用	144	147
その他の営業費用 計	234	371

(注) 1. 主に中国子会社が所有する建物の一部を賃貸しております。

2. 主にアメリカ子会社が所有する不動産の売却益(前連結会計年度)であります。

3. 主に国又は地方公共団体から受領した従業員の雇用並びに設備投資の実施に係る補助金及び日銀の制度融資を利用した低利の借入金による便益を、関連する費用を認識する期間にわたり政府補助金として認識しております。

4. 平成21年12月に発生した米国子会社におけるオートクレーブの破裂事故によって生じた損害に対する保険金額(前連結会計年度)及び子会社である函館エヌ・デー・ケー株式会社で発生した電気室内における出火によって生じた損害に対する保険金額(当連結会計年度)であります。

5. 主に親会社が所有する不動産の売却損(当連結会計年度)であります。

6. 子会社である函館エヌ・デー・ケー株式会社で発生した電気室内における出火に伴う修繕費用等であります。

5. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取利息	56	48
受取配当金	26	21
投資有価証券売却益	102	111
為替差益	116	—
その他	30	34
金融収益 計	331	216
支払利息	224	183
投資有価証券評価損	342	4
デリバティブ評価損	69	—
為替差損	—	278
その他	3	4
金融費用 計	639	471

6. 1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	317百万円	611百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	19,626,397株	19,625,867株
基本的1株当たり当期利益	16.17円	31.16円

(注) 1. 基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出してあります。

2. 希薄化効果を有する潜在株式は存在していません。

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。